

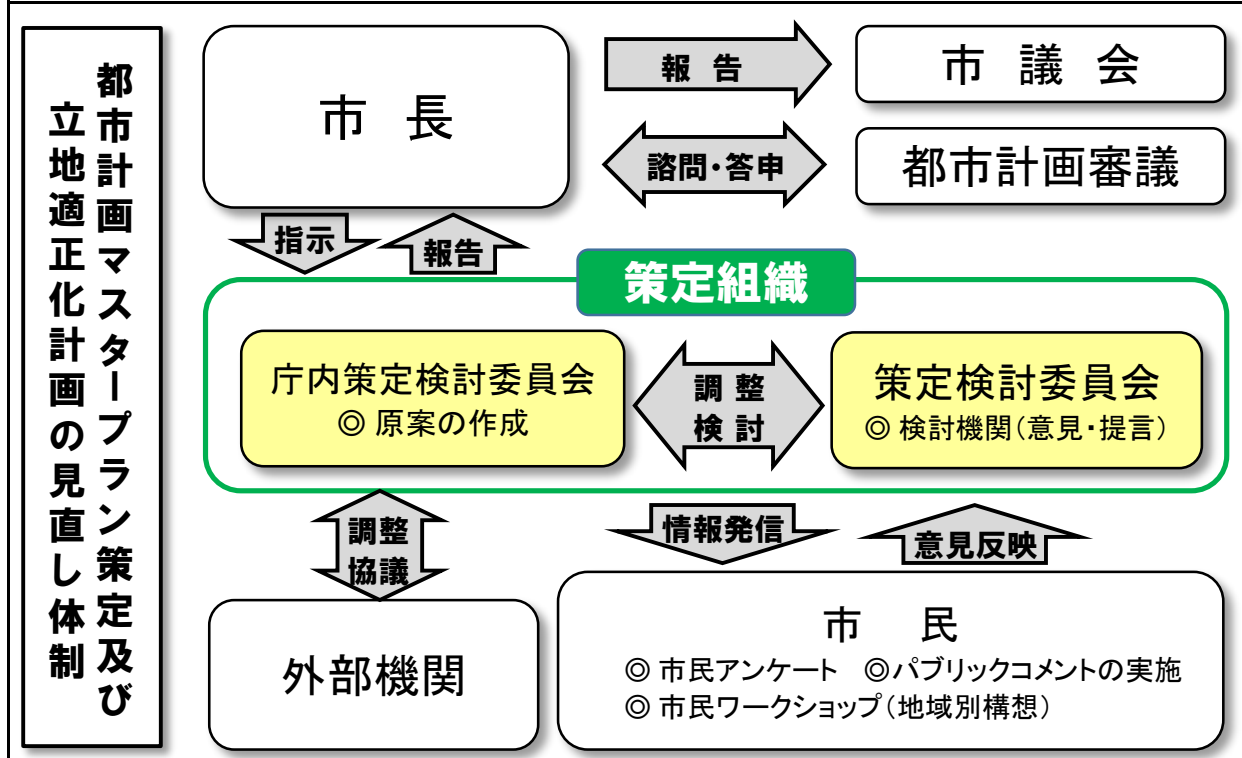
# 事業概要シート

施策 1701 計画的な土地利用と都市拠点 機能の充実 <<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計  
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。  
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	都市計画マスタープラン策定事業	新規	予算額	11,507 千円
				<< >>千円
事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
根拠法令要綱等	都市計画法 都市計画運用指針 都市再生特別措置法		一般財源	11,507 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

都市計画マスタープランは、概ね20年後の大村市の目指すべき都市の将来像を長期的視野から展望し、都市計画の基本目的や方向性を定める。なお、道路や公園等の計画目標については、概ね10年以内に取り組む事項を示す。  
 そのため、概ね10年後には、新たな取り組み事項を示すために、本計画の見直しを行う必要がある。  
 令和4年度に予定している新幹線開業をはじめ、国道34号大村諫早拡幅の事業化、木場スマートインターの供用開始及び池田沖田線の開通など、社会情勢は大きく変化し、現状に即した土地利用などの見直しが急務となっている。  
 また、上位計画の第5次総合計画や、平成29年3月に公表した立地適正化計画などとの整合を図る必要がある。



**【背景】**

策定後10年が経過し、社会情勢の変化や各種計画の変更など、大村市をとりまく情勢の変化を踏まえ、修正や見直しを行っていく必要があります。  
 また、今年度から実施している都市計画道路の見直しにも、都市計画マスタープランは基礎となる重要な計画であるため、土地利用の方針などの見直しを行い、適切な都市計画の推進を図る必要がある。

担当課	都市整備部都市計画課	課長	児玉 隆行
担当者	都市計画G 金原 剛蔵	問合せ先	0957-53-4111 (内線431)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	庁内策定検討委員会の開催（内部）	計画値 世帯	0	0	5	5	4
②	策定検討委員会の開催（外部）	計画値 回	0	0	3	3	2

### 【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	市民アンケート回収率	計画値 %			40		
②	市民ワークショップの開催	計画値 回			1	2	

### 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	0	0	0	11,507	20,757	0	32,264
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				11,507	20,757		32,264
人件費		0	0	7,672	7,672	0	15,344
職員(人)				1.00人	1.00人		2.00人
時間外勤務(h)				200h	200h		400h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	0	19,179	28,429	0	47,608

妥当性 (市の関与)	市の施策である。
有効性 (施策貢献度)	市のまちづくりの根幹となる、極めて重要な計画である。
効率性 (コスト)	「都市計画マスタープラン」と「立地適正化計画」の見直しを同時に行うことにより、基礎資料を共有し、効率的な見直しを図る。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり